

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,421,078	20,896,414	21,452,198	22,381,349	23,529,079
経常利益 (千円)	910,468	918,454	1,046,189	985,151	1,330,303
当期純利益 (千円)	737,104	986,782	683,706	673,598	1,080,934
包括利益 (千円)	524,910	1,041,769	1,329,490	1,874,403	2,183,422
純資産額 (千円)	11,595,281	12,448,372	13,658,373	15,597,752	17,902,914
総資産額 (千円)	17,068,096	20,370,874	21,503,150	23,469,695	26,535,199
1株当たり純資産額 (円)	760.87	827.94	909.31	1,041.36	1,197.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.14	67.36	46.99	46.29	74.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	65.5	59.1	61.5	64.5	65.6
自己資本利益率 (%)	6.65	8.49	5.40	4.74	6.63
株価収益率 (倍)	7.22	5.41	7.21	7.23	5.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,091,798	1,409,191	2,212,715	1,118,162	2,055,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,730	1,427,179	2,285,798	1,249,040	1,072,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,469	1,718,610	352,190	335,330	556,875
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,259,502	2,952,029	2,629,154	2,267,655	2,709,036
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	836	861	761 〔124〕	752 〔143〕	755 〔137〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,087,464	19,407,423	20,177,385	20,458,083	21,246,247
経常利益 (千円)	519,698	484,743	756,284	724,192	729,179
当期純利益 (千円)	418,559	621,408	483,098	491,234	584,986
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	9,899,039	10,407,615	10,901,548	11,358,662	12,373,420
総資産額 (千円)	14,810,433	17,927,410	18,186,441	18,587,172	20,086,926
1株当たり純資産額 (円)	672.95	715.33	749.29	780.71	850.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	27.90	42.42	33.20	33.76	40.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	66.8	58.0	59.9	61.1	61.5
自己資本利益率 (%)	4.24	6.12	4.53	4.41	4.92
株価収益率 (倍)	12.72	8.60	10.20	9.92	10.64
配当性向 (%)	28.66	18.85	24.09	26.65	22.38
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	477	484	406 〔102〕	413 〔109〕	409 〔109〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和5年6月	普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
8年5月	武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
19年1月	安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
21年5月	可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
23年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車㈱)の協力工場として同社との取引開始
34年3月	愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
34年4月	中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
35年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
37年8月	株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
43年4月	可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
48年10月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
56年2月	岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成5年10月	土岐工場(予定地)土地造成工事完了
13年4月	中華人民共和国にてダクタイトル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
16年3月	中華人民共和国にてダクタイトル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
17年9月	蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
18年3月	土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化
24年11月	蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)の第二鑄造工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

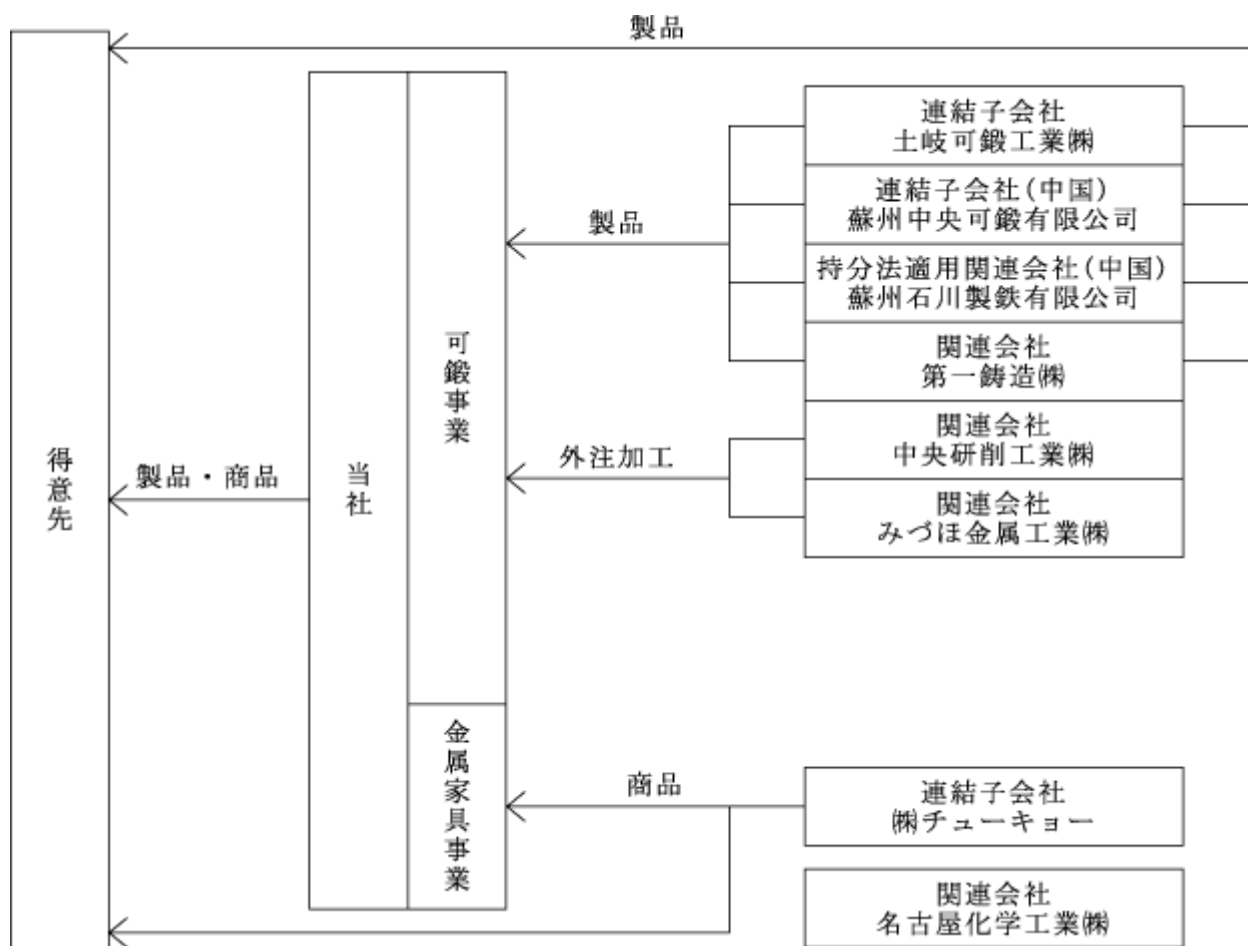
可鍛事業：

鑄鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品） 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、第一鑄造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)及びみづほ金属工業(株)(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。産業機械部品に関しては、当社が産業機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具（オフィス用椅子等） 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 名古屋化学工業(株)は、化学合成樹脂の成形加工並びに販売を行っておりますが、当社との間に営業取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注)3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任...4名
(株)チューキョー	名古屋市中区	60,000	金属家具事業	57.3 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。 役員の兼任...3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。 役員の兼任...4名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任...1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	674 (120)
金属家具事業	20 (3)
全社(共通)	61 (14)
合計	755 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
409 (109)	38.7	16.4	6,212

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	348 (95)
全社(共通)	61 (14)
合計	409 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は376名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済については個人消費が底堅く推移するなど総じて景気回復が続
き、欧州経済においても回復に力強さが見られないものの、緩やかながら回復傾向にありました。一方、中国や新
興国では景気に減速傾向が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。日本経済におきまして
は、政治主導による経済政策を背景として緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や電力料の値上げな
どの影響による景気減速懸念もされております。

このような環境の下、当社グループは、新規顧客の開拓や新商品の開発などの活動に継続的に取り組み、また、
グループを挙げて原価低減活動を強力に推進したことが業績に寄与することになりました。その結果、売上高は235
億29百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は6億1百万円（前年同期比103.3%増加）、経常利益は13億30百万
円（前年同期比35.0%増加）、当期純利益は10億80百万円（前年同期比60.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、海外生産の進展により、国内生産台数は減少に転じている中、
小型トラック向け部品の増加と新規拡販を行ってまいりました。産業機械部品は、円安により生産の一部を国内
回帰する動きもあり、需要は前期を上回る水準となりました。その結果、売上高は226億46百万円（前年同期比
4.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は14億99百万円（前年同期比24.5%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、低価格品の浸透による価格競争の激化、買い控えによる需要の低迷が継続して
続く中、当社グループといたしましては通販向け商品開発に力を傾注し、消費者のニーズに適合した商品を市場
に送り出すことが出来ました。その結果、売上高は8億82百万円（前年同期比15.6%増加）、セグメント損失（営
業損失）は2百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億41百万円増加し、27億9百万円（前
年同期比19.4%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億21百万円、減価償却費15億51百万円及び売
上債権の増加額4億33百万円などにより、20億55百万円の収入（前年同期は11億18百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億17百万円などにより、10億72百万円
の支出（前年同期は12億49百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億60百万円、配当金の支払額1億38百万
円などにより、5億56百万円の支出（前年同期は3億35百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	22,697,295	104.4
金属家具事業	480,149	96.6
合計	23,177,445	104.2

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	480,630	140.8
合計	480,630	140.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	23,066,897	107.6	4,983,537	109.2
合計	23,066,897	107.6	4,983,537	109.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	22,646,261	104.7
金属家具事業	882,818	115.6
合計	23,529,079	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,560,669	47.1	10,247,869	43.5
日野自動車(株)	3,982,228	17.7	4,390,165	18.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに維持するものの、円安の継続による原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費への影響など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。また、円安による輸出環境の改善により、生産の一部国内回帰があるものの、海外への生産シフトの流れは止め難いものとみられます。このような経営環境の中、当社グループは、国内・海外の生産拠点を強化することにより、お客様のニーズにお応えできるよう効率的な生産体制を構築し、企業体質の強化を図るとともに、当社グループを挙げての原価低減を継続し、業績の維持向上に努めていく所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成27年6月24日開催の第86回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20150513_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起っており、取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として平成26年9月29日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、可鍛事業では当社技術管理部技術開発課で、金属家具事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では18,682千円、金属家具事業では16,351千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価は主に売上の増加により前連結会計年度の200億6百万円から8億33百万円増加の208億40百万円となりました。売上高に対する売上原価比は、電力料の上昇や減価償却費の増加がありましたが、全社挙げての原価低減活動を行った結果、前連結会計年度の89.3%から0.8%減少の88.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加により製品輸送費が増加したことや、人件費の増加等により、前連結会計年度の20億79百万円から8百万円増加の20億87百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.2%から0.4%減少の8.8%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の2億95百万円から3億5百万円増加の6億1百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の7億33百万円から38百万円増加の7億71百万円となりました。主な要因は、雑収入が増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の43百万円から1百万円減少の42百万円となりました。主な要因は、支払利息が減少したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、105億96百万円(前連結会計年度末は95億98百万円)となり、9億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(22億29百万円から27億70百万円へ5億41百万円増加)や売上高の増加による受取手形及び売掛金が増加(45億18百万円から48億91百万円へ3億73百万円増加)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、159億38百万円(前連結会計年度末は138億71百万円)となり、20億67百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加(94億9百万円から98億56百万円へ4億47百万円増加)や退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付に係る資産の増加(4億27百万円から11億95百万円へ7億67百万円増加)及び中国の持分法適用会社による投資利益を計上したことにより関係会社出資金が増加(20億73百万円から25億65百万円へ4億91百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億47百万円(前連結会計年度末は55億49百万円)となり、4億98百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加(36億6百万円から37億67百万円へ1億61百万円増加)や増税に伴う未払消費税等が増加(40百万円から1億60百万円へ1億20百万円増加)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億84百万円(前連結会計年度末は23億22百万円)となり、2億61百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が増加(5億78百万円から9億81百万円へ4億2百万円増加)や長期借入金が減少(13億41百万円から9億83百万円へ3億58百万円減少)及びリース債務の増加(1億39百万円から3億89百万円へ2億49百万円増加)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、179億2百万円(前連結会計年度末は155億97百万円)となり、23億5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(116億1百万円から128億7百万円へ12億5百万円増加)及び為替換算調整勘定の増加(14億22百万円から19億90百万円へ5億67百万円増加)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の64.5%から65.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、製造設備の合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13億96百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持管理及び製造設備の合理化と更新を中心とする総額13億66百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とする総額30百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	536,016	1,948,222	171,592	433,060 (72,068) [842]	259,494	3,348,386	352
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	162,706	746,947	42,504	45,133 (54,471)	8,048	1,005,340	57
本店 (名古屋市市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	1,860			3,474 (3,960)		5,335	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	109,506	117,502	9,230	470,252 (57,274)	187,705	894,196	58
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	23,518	2,505	10,540	16,528 (7,497)	4,082	57,174	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	1,260,307	2,670,465	276,159	(69,779)	4,206,932	268

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	431,600	103,014	自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	595,270	28,475	自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	651,000	369	自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	291,800		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市中川区)	金属家具 事業	金型	5,000		自己資金	平成27年 10月	平成27年 12月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	541,460	27,897	自己資金	平成27年 1月	平成27年 12月	更新設備の 為能力増加 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	10	68	2	1	1,120	1,219	
所有株式数 (単元)		46,608	292	22,690	220	1	84,134	153,945	5,500
所有株式数 の割合(%)		30.27	0.19	14.74	0.14	0.00	54.66	100.00	

(注) 自己株式851,212株は、「個人その他」に8,512単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
C M C 協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	517	3.35
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	483	3.14
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11-11 名古屋インターシティ	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,502	35.72

(注) 上記のほか、自己株式が851千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	234	80,202
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数(注)	851,212		851,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円50銭とし、中間配当(4円50銭)と合わせて年間配当金は9円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	65,469	4.5
平成27年6月24日 定時株主総会決議	65,469	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	401	390	365	365	464
最低(円)	278	314	310	311	326

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	405	393	399	400	422	464
最低(円)	364	377	374	385	393	405

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 4年6月 当社取締役総合企画室長就任 6年3月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 7年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 7年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 10年6月 当社専務取締役事務部門統括就任 12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任	(注)3	262
専務取締役	事務部門統括 内部監査室担当 営業部担当	武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業部部長 12年6月 当社取締役営業部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事 就任 16年6月 当社常務取締役事務部門統括、営 業部長就任 20年1月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 20年1月 当社常務取締役事務部門統括就任 21年6月 (株)チューキョー取締役就任(現任) 22年1月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限公司(中国)総経理、董 事就任 25年6月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限公司(中国)董 事長、総経理就任 26年6月 当社専務取締役、事務部門統括、 内部監査室担当、営業部長、蘇州 中央可鍛有限公司(中国)董 事長就 任 27年1月 当社専務取締役、事務部門統括、 内部監査室担当兼営業部担当、蘇 州中央可鍛有限公司(中国)董 事長 就任(現任)	(注)3	191
専務取締役	生産部門統括 安全環境管理室 担当	竹内 達也	昭和32年5月2日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成19年1月 同社明知工場デフ製造部部長 22年1月 同社駆動・シャシー生技部部長 25年1月 同社ユニット生技部ユニットSE統 括室主査 26年1月 当社出向、当社顧問就任 26年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 26年6月 当社専務取締役、生産部門統括、 安全環境管理室担当就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 政道	昭和36年5月6日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成20年7月 同社上郷工場エンジン鑄造部部長 24年1月 同社鑄造生技部部長 26年4月 同社常務理事、三好工場兼明知工場 工場長就任(現任) 26年6月 アイシン軽金属(株)取締役就任(現任) 26年6月 (株)キャタラー 監査役就任(現任) 27年6月 アイシン高丘(株)取締役就任(現任) 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		三浦 潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社営業部部長 20年7月 名古屋化学工業(株)監査役就任(現任) 21年6月 当社取締役総務部長、経理室長就任 21年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 23年1月 当社取締役総務部長、財務部長就任 24年6月 当社取締役営業部長就任 26年6月 当社取締役、蘇州中央可鍛有限公司(中国)総経理、副董事長就任(現任)	(注)3	13
取締役	経営管理部長 BR推進室担当	小林 英樹	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年1月 当社総務部部長 24年4月 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 24年6月 当社取締役総務部長、財務部長就任 24年8月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 25年1月 当社取締役経営管理部長就任 25年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董事長就任(現任) 26年1月 当社取締役経営管理部長、BR推進室担当、安全環境管理室担当就任 26年6月 当社取締役経営管理部長、BR推進室担当就任(現任)	(注)3	12
取締役	技術管理部長 品質保証部担当 TPS推進室担当	紺野 敏之	昭和32年12月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年1月 当社技術部部長 19年12月 当社鑄造部副部長 23年4月 中央研削工業(株)代表取締役社長就任(現任) 25年1月 当社技術管理部部长 25年6月 当社取締役技術管理部長、TPS推進室担当就任 27年1月 当社取締役技術管理部長、品質保証部担当兼TPS推進室担当就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長 熊本工場担当	山本 徹	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 当社機械部部长 23年4月 みづほ金属工業(株)監査役就任 25年6月 当社取締役機械部長、鑄造部担 当、熊本工場担当就任 26年1月 当社取締役製造部長、熊本工場担 当(現任) 26年4月 みづほ金属工業(株)取締役就任(現 任)	(注)3	8
取締役		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年3月 マスプロ電工株式会社入社 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 21年6月 同社代表取締役会長就任 24年6月 同社相談役就任 24年6月 JBCCホールディングス株式会社 社外取締役就任 26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部长 16年6月 当社取締役総務部長就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任 17年6月 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 18年6月 当社取締役総務部長、経理室担当 21年6月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 21年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 21年6月 当社常勤監査役就任(現任) 22年7月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)監事 就任(現任)	(注)4	24
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成19年11月 林清博会計事務所 設立 23年6月 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年1月 小野田誓会計事務所 設立 所長(現任) 平成16年2月 ホシザキ電機(株)社外監査役就任 (現任) 25年6月 キムラユニティー(株)社外監査役 就任(現任) 27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						530

- (注) 1 取締役瀬尾英重は、社外取締役であります。
2 監査役林清博及び小野田誓は、社外監査役であります。
3 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 専務取締役武山直民は、代表取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

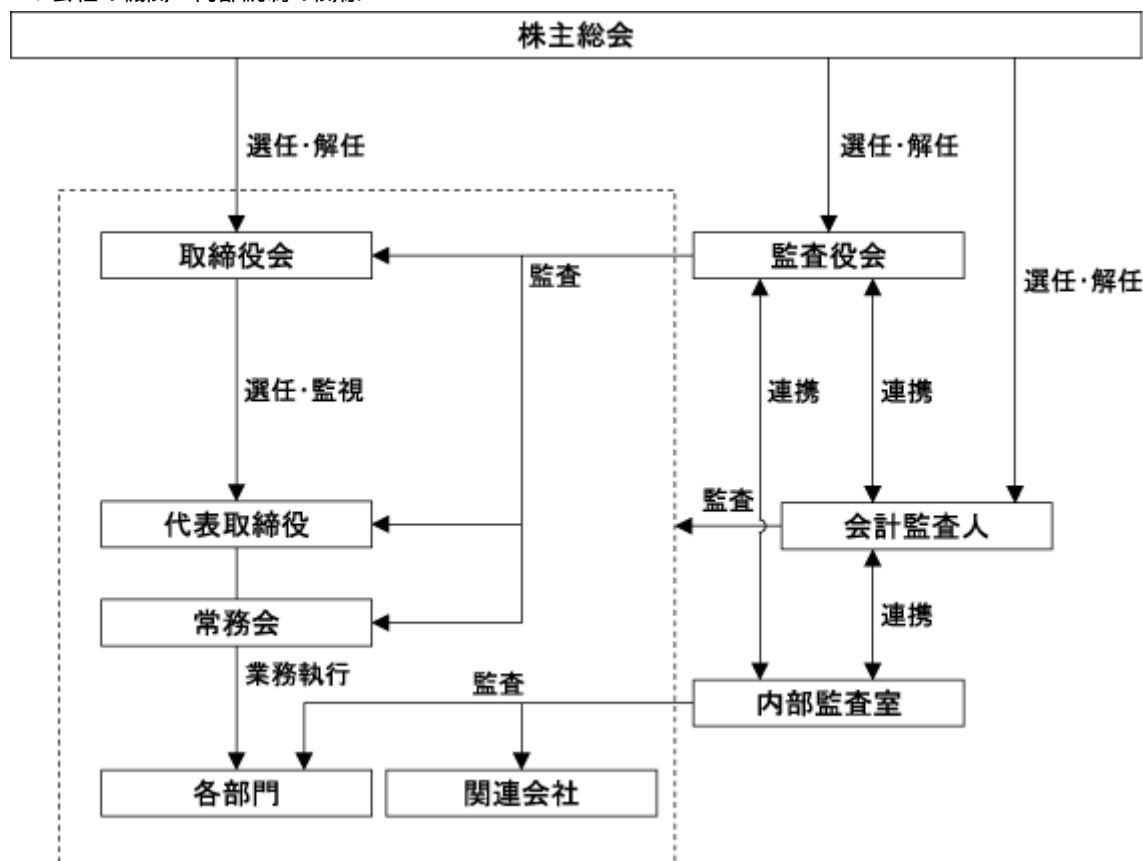
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。取締役は、当社の経営環境や内部の状況について高い見識を有する9名で相互に監督・牽制しております。独立性の高い社外取締役1名を加えることにより、各取締役の監督機能を強化しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室2名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役瀬尾英重は、マスプロ電工株式会社の前社長やJBCCホールディングス株式会社の社外取締役を歴任し、平成26年6月26日開催の当社第85回定時株主総会において、当社の社外取締役として選任されました。当社の経営に対し、客観的立場から必要に応じた指摘、意見のできる人格、見識、能力を有していると考えたためであります。当社との関係に特別な利害関係はありません。

社外監査役林清博、社外監査役小野田誓は、公認会計士としての資格を有しております。両氏及びそれぞれが所長である会計事務所と当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役林清博は、有限責任監査法人トーマツに平成19年9月まで在籍しておりました。同監査法人と当社は金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しておりますが、当社の規模に鑑みますと特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当該監査契約以外の利害関係はありません。社外監査役小野田誓は、ホシザキ電機株式会社及びキムラユニティー株式会社の社外監査役であります。両社と当社は定常的な営業取引はありますが、他の一般的取引と同条件で行われ、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役は、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割を果たせる人物を選任しております。また、社外監査役は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として、選任しております。選任にあたりましては、独立性に関する方針は定めておりませんが、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,143	74,583	26,000	12,560	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14,640	13,140		1,500	1
社外役員	12,890	9,720		3,170	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,628,175千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	744,918	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	200,406	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	87,885	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	72,360	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	19,684	17,794	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	16,445	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	16,298	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,971	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	5,600	8,400	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	8,319	資金調達の円滑化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	6,316	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	2,082	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,876	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	1,535	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,108	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	582,600	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	9,786	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	1,071,858	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	235,458	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	115,273	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	71,642	資金調達の円滑化
(株)岡村製作所	21,177	20,456	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	19,305	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	19,932	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	11,766	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	5,600	9,774	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	8,683	資金調達の円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	9,004	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	2,551	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	2,239	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	2,079	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,347	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	838,300	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	10,405	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原田誠司、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに監査時間数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,770,304
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,891,596
電子記録債権	349,926	457,978
有価証券	503,036	483,164
商品及び製品	704,353	723,036
仕掛品	409,516	474,774
原材料及び貯蔵品	496,799	466,194
繰延税金資産	141,489	141,199
その他	245,960	188,096
流動資産合計	9,598,541	10,596,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,866,470	6,069,433
減価償却累計額	3,781,798	3,971,649
建物及び構築物(純額)	2,084,671	2,097,783
機械装置及び運搬具	21,119,026	22,325,053
減価償却累計額	15,853,205	16,839,411
機械装置及び運搬具(純額)	5,265,821	5,485,642
工具、器具及び備品	6,002,401	6,370,666
減価償却累計額	5,603,099	5,860,638
工具、器具及び備品(純額)	399,301	510,027
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	181,272	382,942
減価償却累計額	82,729	97,090
リース資産(純額)	98,542	285,852
建設仮勘定	232,831	149,624
有形固定資産合計	9,409,166	9,856,929
無形固定資産		
投資その他の資産	134,058	299,401
投資有価証券	1 1,457,311	1 1,730,032
関係会社出資金	1 2,073,962	1 2,565,028
退職給付に係る資産	427,842	1,195,568
その他	436,246	359,945
貸倒引当金	67,433	68,051
投資その他の資産合計	4,327,928	5,782,523
固定資産合計	13,871,154	15,938,854
資産合計	23,469,695	26,535,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,767,456
短期借入金	156,420	173,250
1年内返済予定の長期借入金	358,520	360,390
未払法人税等	72,025	62,715
未払消費税等	40,244	160,966
賞与引当金	258,614	275,495
設備関係支払手形	5,278	7,418
その他	1,051,657	1,239,750
流動負債合計	5,549,012	6,047,443
固定負債		
長期借入金	1,341,640	983,120
リース債務	139,779	389,563
繰延税金負債	578,238	981,066
役員退職慰労引当金	154,414	118,015
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	74,511
その他	164	182
固定負債合計	2,322,930	2,584,842
負債合計	7,871,943	8,632,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	12,807,319
自己株式	282,630	282,710
株主資本合計	12,929,252	14,135,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	920,091
為替換算調整勘定	1,422,518	1,990,009
退職給付に係る調整累計額	184,481	376,923
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	3,287,025
少数株主持分	446,876	480,887
純資産合計	15,597,752	17,902,914
負債純資産合計	23,469,695	26,535,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	22,381,349	23,529,079
売上原価	1, 3 20,006,323	1, 3 20,840,178
売上総利益	2,375,025	2,688,900
販売費及び一般管理費	2, 3 2,079,445	2, 3 2,087,759
営業利益	295,580	601,140
営業外収益		
受取利息	2,185	15,370
受取配当金	30,531	36,776
持分法による投資利益	279,771	419,588
為替差益	285,159	126,084
デリバティブ評価益	29,340	-
雑収入	106,373	173,921
営業外収益合計	733,360	771,742
営業外費用		
支払利息	40,409	26,796
外国源泉税	-	14,238
雑損失	3,379	1,543
営業外費用合計	43,789	42,579
経常利益	985,151	1,330,303
特別利益		
固定資産売却益	4 319	-
特別利益合計	319	-
特別損失		
固定資産売却損	5 2,334	-
固定資産除却損	6 13,061	6 8,609
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	16,196	8,609
税金等調整前当期純利益	969,275	1,321,694
法人税、住民税及び事業税	225,652	137,277
法人税等調整額	49,598	66,778
法人税等合計	275,250	204,055
少数株主損益調整前当期純利益	694,024	1,117,638
少数株主利益	20,426	36,704
当期純利益	673,598	1,080,934

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,024	1,117,638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84,433	305,851
為替換算調整勘定	706,338	356,092
退職給付に係る調整額	-	192,442
持分法適用会社に対する持分相当額	389,605	211,397
その他の包括利益合計	1,180,378	1,065,783
包括利益	1,874,403	2,183,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,853,069	2,146,336
少数株主に係る包括利益	21,333	37,086

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	282,591	12,372,084
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	282,591	12,372,084
当期変動額					
剰余金の配当			116,392		116,392
当期純利益			673,598		673,598
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	557,205	38	557,167
当期末残高	1,036,000	574,392	11,601,490	282,630	12,929,252

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	531,096	326,574	-	857,670	428,618	13,658,373
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	531,096	326,574	-	857,670	428,618	13,658,373
当期変動額						
剰余金の配当						116,392
当期純利益						673,598
自己株式の取得						50
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,382,211
当期変動額合計	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,939,378
当期末残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	11,601,490	282,630	12,929,252
会計方針の変更による 累積的影響額			263,109		263,109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,036,000	574,392	11,864,600	282,630	13,192,362
当期変動額					
剰余金の配当			138,214		138,214
当期純利益			1,080,934		1,080,934
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	942,719	80	942,639
当期末残高	1,036,000	574,392	12,807,319	282,710	14,135,001

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752
会計方針の変更による 累積的影響額						263,109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,860,861
当期変動額						
剰余金の配当						138,214
当期純利益						1,080,934
自己株式の取得						80
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	1,099,412
当期変動額合計	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	2,042,052
当期末残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,275	1,321,694
減価償却費	1,422,164	1,551,507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,765	4,200
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,649	95,378
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,455	36,399
賞与引当金の増減額(は減少)	15,713	16,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,535	617
受取利息及び受取配当金	32,716	52,147
支払利息	40,409	26,796
デリバティブ評価損益(は益)	29,340	-
為替差損益(は益)	377,945	146,615
固定資産売却損益(は益)	2,015	43
固定資産除却損	13,061	8,609
持分法による投資損益(は益)	279,771	419,588
売上債権の増減額(は増加)	652,651	433,014
たな卸資産の増減額(は増加)	72,933	22,106
仕入債務の増減額(は減少)	209,664	121,248
未払消費税等の増減額(は減少)	14,679	120,721
その他	191,941	68,023
小計	1,434,700	2,035,094
利息及び配当金の受取額	153,038	191,768
利息の支払額	21,376	26,513
法人税等の支払額	448,336	147,759
法人税等の還付額	137	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,162	2,055,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414,450	544,450
定期預金の払戻による収入	494,450	444,450
有形固定資産の取得による支出	1,320,979	1,217,622
有形固定資産の売却による収入	1,573	89
無形固定資産の取得による支出	25,732	89,882
投資有価証券の取得による支出	1,181	1,273
保険積立金の積立による支出	7,908	7,266
その他	25,188	342,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,040	1,072,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,760	-
長期借入金の返済による支出	208,580	360,390
リース債務の返済による支出	42,241	55,135
配当金の支払額	116,155	138,195
少数株主への配当金の支払額	3,075	3,075
その他	37	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,330	556,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,708	15,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	361,499	441,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,629,154	2,267,655
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,267,655	¹ 2,709,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた139,943千円は、「リース債務」139,779千円、「その他」164千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,382千円	82,382千円
関係会社出資金	2,073,962	2,565,028

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
みづほ金属工業㈱	80,000千円	70,000千円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額 リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額 借入実行残高	4,850,000千円	4,850,000千円
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	8,648千円	5,214千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	601,571千円	622,048千円
給与諸手当	528,643	558,431
賞与引当金繰入額	46,645	53,006
退職給付費用	33,477	12,907
役員退職慰労引当金繰入額	18,785	22,497

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34,325千円	35,034千円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	312千円	千円
工具、器具及び備品	6	
計	319	

- 5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,147千円	千円
工具、器具及び備品	187	
計	2,334	

- 6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	164千円	64千円
機械装置及び運搬具	8,734	8,227
工具、器具及び備品	1,359	317
建設仮勘定	2,142	
設備撤去費用	660	
計	13,061	8,609

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,885千円	404,337千円
組替調整額		
税効果調整前	129,885	404,337
税効果額	45,451	98,485
その他有価証券評価差額金	84,433	305,851
為替換算調整勘定		
当期発生額	706,338	356,092
退職給付に係る調整額		
当期発生額		346,521
組替調整額		78,584
税効果調整前		267,937
税効果額		75,495
退職給付に係る調整額		192,442
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	389,605	211,397
その他の包括利益合計	1,180,378	1,065,783

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,863	149	34	850,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,978	234		851,212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

234株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,229,121千円	2,770,304千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	414,450	514,450
有価証券勘定	503,036	483,164
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	50,053	29,982
現金及び現金同等物	2,267,655	2,709,036

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備であります。

・無形固定資産

主として、社内基幹システム構築費用であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,229,121	2,229,121	
(2)受取手形及び売掛金	4,518,338	4,518,338	
(3)電子記録債権	349,926	349,926	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,850,207	1,850,207	
(5)支払手形及び買掛金	(3,606,251)	(3,606,251)	
(6)短期借入金	(156,420)	(156,420)	
(7)未払法人税等	(72,025)	(72,025)	
(8)未払消費税等	(40,244)	(40,244)	
(9)設備関係支払手形	(5,278)	(5,278)	
(10)長期借入金	(1,700,160)	(1,701,341)	(1,181)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,770,304	2,770,304	
(2)受取手形及び売掛金	4,891,596	4,891,596	
(3)電子記録債権	457,978	457,978	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,103,056	2,103,056	
(5)支払手形及び買掛金	(3,767,456)	(3,767,456)	
(6)短期借入金	(173,250)	(173,250)	
(7)未払法人税等	(62,715)	(62,715)	
(8)未払消費税等	(160,966)	(160,966)	
(9)設備関係支払手形	(7,418)	(7,418)	
(10)長期借入金	(1,343,510)	(1,344,549)	(1,039)

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、並びに(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	110,140	110,140
関係会社出資金	2,073,962	2,565,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について800千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,229,121			
受取手形及び売掛金	4,518,338			
電子記録債権	349,926			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	20,000			200,000
合計	7,117,386			200,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,770,304			
受取手形及び売掛金	4,891,596			
電子記録債権	457,978			
合計	8,119,879			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	156,420					
長期借入金	358,520	358,520	232,940	149,940	149,940	450,300

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	173,250					
長期借入金	360,390	232,940	149,940	149,940	149,940	300,360

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,201,156	265,722	935,434
	(2) 債券	153,016	90,100	62,916
	小計	1,354,172	355,822	998,350
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,053	14,824	1,770
	(2) その他	482,980	482,983	3
	小計	496,034	497,807	1,773
合計		1,850,207	853,629	996,577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,608,126	269,205	1,338,920
	小計	1,608,126	269,205	1,338,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,766	12,614	848
	(2) その他	483,164	483,182	18
	小計	494,930	495,796	866
合計		2,103,056	765,002	1,338,054

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,140千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について800千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	132,960	67,040
	小計	200,000	200,000	132,960	67,040
合計		200,000	200,000	132,960	67,040

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,694,848	1,733,409
会計方針の変更による累積的影響額		404,410
会計方針の変更を反映した期首残高	1,694,848	1,328,998
勤務費用	86,926	106,182
利息費用	20,338	11,960
数理計算上の差異の発生額	4,757	16,060
退職給付の支払額	73,461	49,624
退職給付債務の期末残高	1,733,409	1,381,456

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,879,944	2,161,251
期待運用収益	45,741	51,539
数理計算上の差異の発生額	226,851	330,461
事業主からの拠出額	82,175	83,397
退職給付の支払額	73,461	49,624
年金資産の期末残高	2,161,251	2,577,025

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64,545	70,311
退職給付費用	9,193	8,254
退職給付の支払額	3,427	4,053
退職給付に係る負債の期末残高	70,311	74,511

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,733,409	1,381,456
年金資産	2,161,251	2,577,025
	427,842	1,195,568
非積立型制度の退職給付債務	70,311	74,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,531	1,121,056
退職給付に係る負債	70,311	74,511
退職給付に係る資産	427,842	1,195,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,531	1,121,056

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	86,926	106,182
利息費用	20,338	11,960
期待運用収益	45,741	51,539
数理計算上の差異の費用処理額	61,857	74,029
過去勤務費用の費用処理額	4,555	4,555
簡便法で計算した退職給付費用	9,193	8,254
確定給付制度に係る退職給付費用	128,018	3,725

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		4,555
数理計算上の差異		272,492
合計		267,937

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,730	4,175
未認識数理計算上の差異	274,826	547,318
合計	283,556	551,493

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	28%
株式	60%	50%
一般勘定	7%	6%
その他	7%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.9%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,482千円、当連結会計年度27,002千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62,699千円、当連結会計年度63,229千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	12,386,332	14,289,221
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	13,527,201	15,229,422
差引額	1,140,869	940,200

(注)前連結会計年度においては「年金債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 12.88%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 12.68%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,173,787千円、当連結会計年度2,089,111千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,069,911千円、当連結会計年度1,247,033千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は主に期間30年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度19,059千円、当連結会計年度19,387千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,166千円	9,954千円
貸倒引当金	22,443	20,528
棚卸資産	21,852	21,808
役員退職慰労引当金	54,052	36,629
賞与引当金	90,964	89,533
環境対策引当金	13,512	12,255
退職給付信託株式	8,508	7,708
投資有価証券	52,238	24,998
減損損失	145,871	132,153
固定資産未実現利益消去額	63,391	63,242
繰越欠損金	8,951	
その他	113,247	113,127
繰延税金資産小計	602,201	531,939
評価性引当額	376,370	286,892
繰延税金資産合計	225,831	245,047
(繰延税金負債)		
未収事業税	244千円	千円
退職給付に係る資産	149,488	391,734
固定資産圧縮積立金	10,630	7,979
留保利益	186,804	250,244
その他有価証券評価差額金	315,412	413,898
繰延税金負債合計	662,580	1,063,856
繰延税金負債の純額	436,749	818,809

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	0.6	0.4
役員賞与	1.3	0.7
税率差異	0.9	2.9
税額控除	0.2	6.4
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.9	0.4
持分法投資損益等	5.3	6.3
内部取引消去	0.6	0.3
評価性引当額の増減	4.0	5.3
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.3	15.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税額控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた 1.1%は、「税額控除」 0.2%、「その他」 0.9%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.43%、平成28年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,617,896	763,452	22,381,349		22,381,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,617,896	763,452	22,381,349		22,381,349
セグメント利益	1,204,097	4,442	1,208,539	912,959	295,580
セグメント資産	19,700,007	954,173	20,654,181	2,815,514	23,469,695
その他の項目					
減価償却費	1,357,414	24,192	1,381,607	40,557	1,422,164
持分法適用会社への投資額	2,073,962		2,073,962		2,073,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,999	5,844	1,223,844	24,280	1,248,125

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 912,959千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,815,514千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,280千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,646,261	882,818	23,529,079		23,529,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,646,261	882,818	23,529,079		23,529,079
セグメント利益又は損失()	1,499,929	2,548	1,497,380	896,239	601,140
セグメント資産	21,416,859	1,289,846	22,706,706	3,828,493	26,535,199
その他の項目					
減価償却費	1,487,791	17,665	1,505,456	46,050	1,551,507
持分法適用会社への投資額	2,565,028		2,565,028		2,565,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,675,175	30,201	1,705,377	23,094	1,728,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 896,239千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,828,493千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,094千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,281,736	4,127,430	9,409,166

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,560,669	可鍛事業
日野自動車(株)	3,982,228	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,640,451	4,216,477	9,856,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,247,869	可鍛事業
日野自動車(株)	4,390,165	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	蘇州石川製鉄有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,337,554	6,582,113
固定資産合計	2,574,291	2,675,393
流動負債合計	1,913,912	1,854,106
固定負債合計		
純資産合計	5,997,934	7,403,400
売上高	8,233,955	10,297,646
税引前当期純利益金額	885,824	1,349,595
当期純利益金額	765,498	1,147,156

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円36銭	1,197円48銭
1株当たり当期純利益金額	46円29銭	74円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円08銭増加しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	673,598	1,080,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,598	1,080,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156,420	173,250	5.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	358,520	360,390	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	54,437	81,295		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,341,640	983,120	0.7	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,779	389,563		平成28年～平成41年
その他の有利子負債				
合計	2,050,796	1,987,618		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,940	149,940	149,940	149,940
リース債務	72,547	59,120	47,423	37,032

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,549,294	11,281,001	17,238,216	23,529,079
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	217,938	534,275	958,124	1,321,694
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,051	417,524	713,392	1,080,934
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.06	28.69	49.03	74.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.06	15.63	20.33	25.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,865	1,293,266
受取手形	1 428,578	1 361,187
電子記録債権	349,926	457,978
売掛金	1 3,872,724	1 4,279,255
有価証券	503,036	483,164
商品及び製品	512,945	497,506
仕掛品	325,440	400,195
原材料及び貯蔵品	337,651	301,517
前払費用	8,709	7,305
繰延税金資産	124,787	121,157
その他	1 283,602	1 339,354
流動資産合計	7,947,268	8,541,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	621,607	577,973
構築物	134,735	126,477
機械及び装置	2,428,618	2,685,864
車両運搬具	7,930	9,305
工具、器具及び備品	167,781	214,097
土地	841,218	841,218
リース資産	92,975	94,065
建設仮勘定	221,206	135,418
有形固定資産合計	4,516,074	4,684,419
無形固定資産		
ソフトウェア	21,246	85,432
リース資産	85,293	173,477
その他	17,782	16,421
無形固定資産合計	124,322	275,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,522	1,628,175
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
長期貸付金	1 1,194,290	1 987,500
破産更生債権等	64,233	64,851
長期前払費用	24,911	15,342
長期預金	100,000	-
前払年金費用	144,285	644,074
その他	56,012	53,709
貸倒引当金	67,433	68,051
投資その他の資産合計	5,999,506	6,585,287
固定資産合計	10,639,904	11,545,038
資産合計	18,587,172	20,086,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,863	188,248
買掛金	1 3,534,537	1 3,732,481
1年内返済予定の長期借入金	341,140	341,140
リース債務	52,068	66,250
未払金	1 435,545	1 569,662
未払費用	335,753	388,899
未払法人税等	69,727	35,061
預り金	73,524	77,219
賞与引当金	235,845	243,135
その他	33,606	148,651
流動負債合計	5,268,612	5,790,750
固定負債		
長期借入金	1,324,260	983,120
リース債務	135,492	205,900
繰延税金負債	350,850	614,460
役員退職慰労引当金	136,832	106,812
環境対策引当金	12,461	12,461
固定負債合計	1,959,897	1,922,755
負債合計	7,228,509	7,713,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,092	126,092
資本剰余金合計	561,532	561,532
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	19,668	17,156
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	2,335,211	3,047,605
利益剰余金合計	9,433,880	10,143,761
自己株式	282,630	282,710
株主資本合計	10,748,782	11,458,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609,880	914,836
評価・換算差額等合計	609,880	914,836
純資産合計	11,358,662	12,373,420
負債純資産合計	18,587,172	20,086,926

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	20,458,083	1	21,246,247
売上原価	1	18,408,422	1	19,241,485
売上総利益		2,049,660		2,004,762
販売費及び一般管理費	2	1,625,379	2	1,574,694
営業利益		424,280		430,068
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	201,333	1	209,256
雑収入	1	115,072	1	117,172
営業外収益合計		316,406		326,429
営業外費用				
支払利息		13,835		11,855
シンジケートローン手数料		499		-
雑損失		2,159		15,463
営業外費用合計		16,494		27,318
経常利益		724,192		729,179
特別損失				
固定資産除却損	3	13,015	3	8,024
投資有価証券評価損		800		-
特別損失合計		13,815		8,024
税引前当期純利益		710,376		721,155
法人税、住民税及び事業税		216,884		108,581
法人税等調整額		2,257		27,586
法人税等合計		219,141		136,168
当期純利益		491,234		584,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,091	259,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,036,000	435,439	126,091	259,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	0	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	30,000	23,714	6,760,000	1,956,323
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	30,000	23,714	6,760,000	1,956,323
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩			4,045		4,045
剰余金の配当					116,392
当期純利益					491,234
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	4,045	-	378,888
当期末残高	30,000	30,000	19,668	6,760,000	2,335,211

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	282,591	10,373,978	527,570	10,901,548
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	282,591	10,373,978	527,570	10,901,548
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		116,392		116,392
当期純利益		491,234		491,234
自己株式の取得	50	50		50
自己株式の処分	11	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	82,310	82,310
当期変動額合計	38	374,804	82,310	457,114
当期末残高	282,630	10,748,782	609,880	11,358,662

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
当期首残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000	30,000
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000	30,000
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,036,000	435,439	126,092	259,000	30,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			
	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,000	19,668	6,760,000	2,335,211
会計方針の変更による 累積的影響額				263,109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	19,668	6,760,000	2,598,321
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		2,512		2,512
剰余金の配当				138,214
当期純利益				584,986
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	2,512	-	449,283
当期末残高	30,000	17,156	6,760,000	3,047,605

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	282,630	10,748,782	609,880	11,358,662
会計方針の変更による累積的影響額		263,109		263,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	282,630	11,011,892	609,880	11,621,772
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		138,214		138,214
当期純利益		584,986		584,986
自己株式の取得	80	80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	304,956	304,956
当期変動額合計	80	446,691	304,956	751,647
当期末残高	282,710	11,458,583	914,836	12,373,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が404,410千円増加し、繰越利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18円08銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	362,727千円	367,544千円
長期金銭債権	1,194,290	987,500
短期金銭債務	856,683	998,316

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
みづほ金属工業㈱	80,000千円	70,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	83,050	58,080
計	163,050	128,080

3 当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、7取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高		
差引額	4,500,000	4,500,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,559千円	1,993千円
仕入高	4,167,167	4,782,301
営業取引以外の取引高	233,075	237,371

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	491,630千円	496,050千円
給料	414,936	408,042
賞与引当金繰入額	44,165	49,566
退職給付費用	32,180	12,410
役員退職慰労引当金繰入額	14,205	17,230
減価償却費	40,959	49,037
おおよその割合		
販売費	39%	40%
一般管理費	61	60

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	114千円	64千円
構築物	49	
機械及び装置	8,719	7,642
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,328	317
建設仮勘定	2,142	
設備撤去費用	660	
計	13,015	8,024

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	325,896	325,896
関連会社株式	79,083	79,083
計	404,979	404,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,846千円	7,875千円
貸倒引当金	22,443	20,528
棚卸資産	21,104	20,542
役員退職慰労引当金	47,809	32,943
賞与引当金	82,404	78,836
環境対策引当金	4,354	3,944
退職給付信託株式	8,508	7,708
投資有価証券	24,666	22,346
減損損失	145,871	132,153
その他	73,559	73,167
繰延税金資産小計	437,568	400,046
評価性引当額	292,075	259,341
繰延税金資産合計	145,493	140,704
(繰延税金負債)		
前払年金費用	50,413	217,164
固定資産圧縮積立金	10,630	7,979
その他有価証券評価差額金	310,511	408,864
繰延税金負債合計	371,555	634,008
繰延税金負債の純額	226,062	493,303

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	8.4	8.1
住民税均等割	0.7	0.7
役員賞与	1.6	1.3
税額控除	0.3	9.6
評価性引当額の増減	1.3	0.8
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.2	0.4
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.8	18.9

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「税額控除」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」に表示していた 1.2%は、「税額控除」 0.3%、「その他」 0.9%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.94%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.43%、平成28年4月1日以降のものについては31.65%にそれぞれ変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	621,607	15,543	64	59,113	577,973	2,298,087
	構築物	134,735	10,927		19,186	126,477	702,424
	機械及び装置	2,428,618	844,249	7,642	579,360	2,685,864	13,321,541
	車両運搬具	7,930	6,356	0	4,981	9,305	38,582
	工具、器具及び備品	167,781	244,721	402	198,003	214,097	5,354,087
	土地	841,218				841,218	
	リース資産	92,975	37,076		35,986	94,065	85,450
	建設仮勘定	221,206	1,094,765	1,180,554		135,418	
	計	4,516,074	2,253,640	1,188,663	896,632	4,684,419	21,800,173
無形固定資産	ソフトウェア	21,246	74,452		10,266	85,432	
	リース資産	85,293	99,400		11,216	173,477	
	その他	17,782	70,391	71,752		16,421	
	計	124,322	244,244	71,752	21,483	275,331	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鋳造部	鋳造設備等	116,605千円
	機械部	加工設備等	357,069
	熊本工場	加工設備等	370,574
工具、器具及び備品	鋳造部	鋳型等	110,637
	機械部	加工設備等	79,660
	熊本工場	加工設備等	49,845

なお、建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	67,433	617		68,051
賞与引当金	235,845	243,135	235,845	243,135
役員退職慰労引当金	136,832	17,230	47,250	106,812
環境対策引当金	12,461			12,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日東海財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日東海財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。